

K D I (神奈川県景気動向指数)

平成19年9月分(速報)

景気の現状を示す**一致指数**は、「県生産指数」、「県投資財出荷指数」、「県有効求人倍率」及び「横浜港等輸出入通関実績」がマイナスに転じ、「県大口電力使用量」が引き続きマイナスであったことから28.6%となり、6か月ぶりに50%を下回りました。

景気の先行き(予感)を示す**先行指数**は、28.6%となり、3か月ぶりに50%を下回りました。

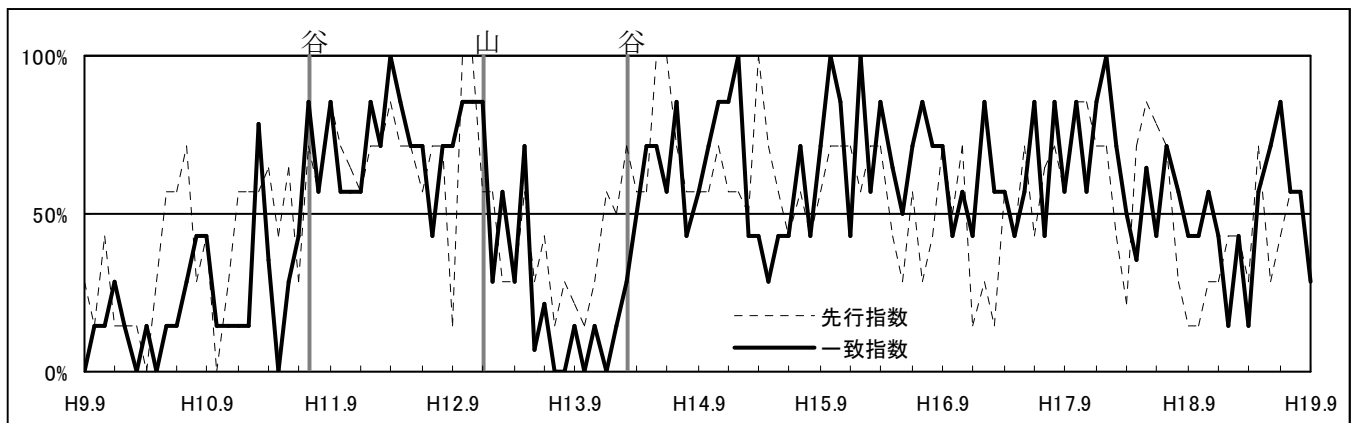
景気に遅れて動きを示す**遅行指数**は、3か月連続で50%となりました。

<過去1年間の指数の動き>

単位 %

月	H18.9	10	11	12	H19.1	2	3	4	5	6	7	8	9
先行指数	14.3	14.3	28.6	28.6	42.9	42.9	28.6	71.4	28.6	42.9	57.1	57.1	28.6
一致指数	42.9	42.9	57.1	42.9	14.3	42.9	14.3	57.1	71.4	85.7	57.1	57.1	28.6
遅行指数	83.3	100.0	41.7	33.3	33.3	16.7	50.0	50.0	83.3	33.3	50.0	50.0	50.0

<先行指数と一致指数の動き>



★景気動向指数

景気動向指数(ディフュージョン インデックス DI)は、生産、雇用など様々な経済分野の時系列データのうち、重要かつ景気に敏感な動きを示す複数の指標を統合した「総合的な景気指標」です。

DIは、使用する時系列データの変化方向(3か月前との比較)を合成した指数であり、景気の現状把握に役立てることができます。

現在、全国の指数は内閣府が毎月公表しているほか、他の自治体や研究機関でも各地域の指数について毎月又は四半期ごとに公表しています。

(問い合わせ先)

企画部統計課 課長代理 加藤
企画部統計課 企画・分析班
担当者 更田、玉崎
045-210-3209(直通)

[平成19年11月発行]

平成19年9月の各系列の方向及び指数

先行系列は、「県所定外労働時間指数」及び「県乗用車新車新規登録・届出台数」が引き続きプラスであったものの、「県最終需要財在庫率指数(逆サイクル)」及び「日経商品指数」がマイナスに転じ、「県新規求人数」、「県新設住宅着工床面積」及び「県企業倒産件数(逆サイクル)」、が引き続きマイナスであったことから、**先行指数**は28.6%となり、3か月ぶりに50%を下回りました。

一致系列は、「首都高速道路神奈川線通行台数」及び「県雇用保険初回受給者数(逆サイクル)」がプラスに転じたものの、「県生産指数」、「県投資財出荷指数」、「県有効求人倍率」及び「横浜港等輸出入通関実績」がマイナスに転じ、「県大口電力使用量」が引き続きマイナスであったことから、**一致指数**は28.6%となり、6か月ぶりに50%を下回りました。

遅行系列は、「県常用雇用指数」、「県内銀行貸出約定平均金利」及び「家計消費支出」が引き続きマイナスであったものの、「県在庫指数」、「県普通営業倉庫保管残高」及び「県消費者物価指数」が引き続きプラスであったことから、**遅行指数**は3か月連続で50%となりました。

注：景気が良ければ減少し、悪ければ増加する性質のある逆サイクルの指標は増加をマイナス、減少をプラスとします。

【備考】

- 1 KDIは、景気が拡張傾向あるいは後退傾向のいずれにあるか（方向）を判断する指標であり、景気変化の強さや水準を表すものではありません。このため、現実の経済活動の中で感じ取られる「実感」とは異なることがあります。例えば、一致指数が50%を超え続け、方向としては拡張傾向にある場合でも、景気変化が緩慢で景気水準も低い場合は、実感として回復（拡張）感を感じられないこともあります。
- 2 速報データを使用した指標については確報値が出た後、さかのぼって数値を修正します。

（参考：経済関係レポート等抜粋）

金融経済月報（日本銀行・11月13日公表）

わが国の景気は、緩やかに拡大している。
先行きについても、景気は緩やかな拡大を続けるとみられる。

景気動向指数（内閣府経済社会総合研究所作成の全国値・11月16日公表）

平成19年9月分の改訂値 先行指数：0.0% 一致指数：60.0% 遅行指数：20.0%

表 1 神奈川県景気動向指数変化方向表

系 列 名	18年				19年								
	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9
先 行 系 列													
1 県最終需要財在庫率指数(逆サイクル)	-	-	-	+	+	+	-	-	-	-	+	+	-
2 県新規求人数(除く学卒)	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	-	-
3 県所定外労働時間指数(製造業)	-	-	-	-	+	+	+	+	+	-	-	+	+
4 県新設住宅着工床面積	-	-	+	-	+	-	+	+	-	-	-	-	-
5 県乗用車新車新規登録・届出台数(普通・小型・軽)	-	+	+	+	-	-	-	+	-	-	-	+	+
6 県企業倒産件数(実数・逆サイクル)	+	-	-	-	-	+	-	+	-	+	+	-	-
7 日経商品指数(17種)・前年同月比	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	-
拡張指標数	1	1	2	2	3	3	2	5	2	3	4	4	2
採用指標数	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
先行指数(D.I.) (%)	14.3	14.3	28.6	28.6	42.9	42.9	28.6	71.4	28.6	42.9	57.1	57.1	28.6
一 致 系 列													
1 県生産指数(製造工業)	-	-	+	+	-	-	-	-	-	+	+	+	-
2 県大口電力使用量	-	+	+	+	-	+	-	+	+	+	-	-	-
3 首都高速道路神奈川線通行台数(大型車)	+	+	+	-	-	-	-	-	+	+	+	-	+
4 県投資財出荷指数	-	-	-	-	-	-	-	+	-	+	-	+	-
5 県有効求人倍率(除く学卒)	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	-
6 県雇用保険初回受給者数(逆サイクル)	+	-	+	-	+	+	+	-	+	-	-	-	+
7 横浜港等輸出入通関実績	+	+	-	+	-	+	-	+	+	+	+	+	-
拡張指標数	3	3	4	3	1	3	1	4	5	6	4	4	2
採用指標数	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
一致指数(D.I.) (%)	42.9	42.9	57.1	42.9	14.3	42.9	14.3	57.1	71.4	85.7	57.1	57.1	28.6
遅 行 系 列													
1 県在庫指数(製造工業)	+	+	+	-	-	-	+	+	+	-	-	+	+
2 県普通営業倉庫保管残高	+	+	-	-	-	-	+	-	+	-	-	+	+
3 県常用雇用指数(全産業)・前年同月比	+	+	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4 県消費者物価指数(持家の帰属家賃除く総合)	+	+	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+
5 県内銀行貸出約定平均金利・前年同月比	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-
6 家計消費支出(勤労者・関東大都市圏)	-	+	-	+	+	-	-	-	+	-	+	-	-
拡張指標数	5	6	2.5	2	2	1	3	3	5	2	3	3	3
採用指標数	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
遅行指数(D.I.) (%)	83.3	100.0	41.7	33.3	33.3	16.7	50.0	50.0	83.3	33.3	50.0	50.0	50.0

図1 神奈川県景気動向指数グラフ

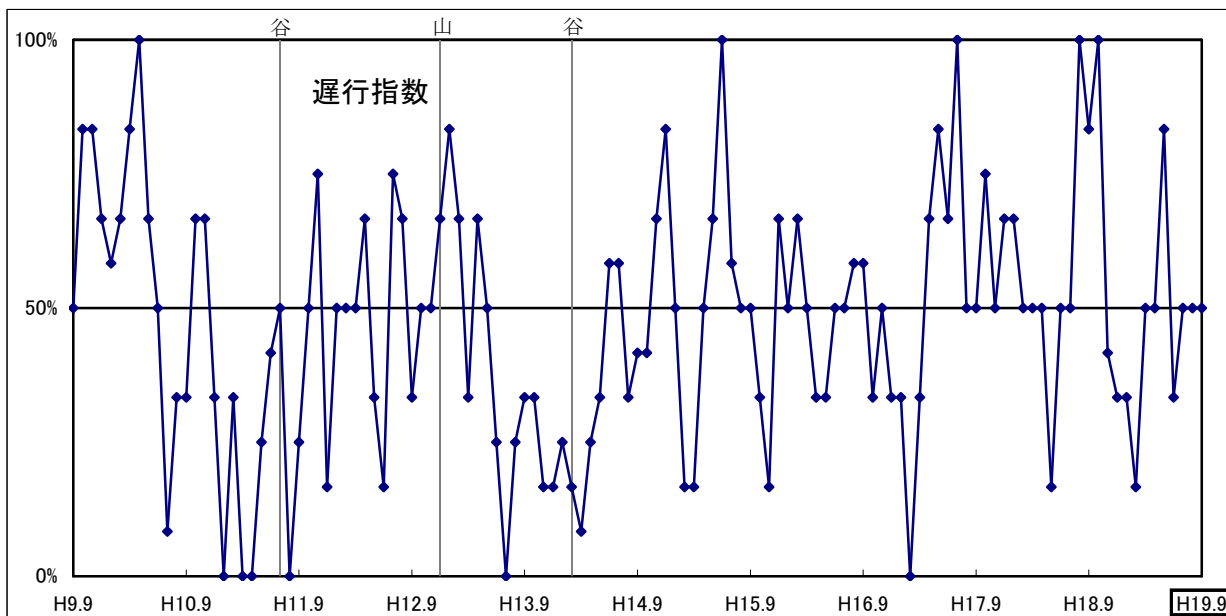
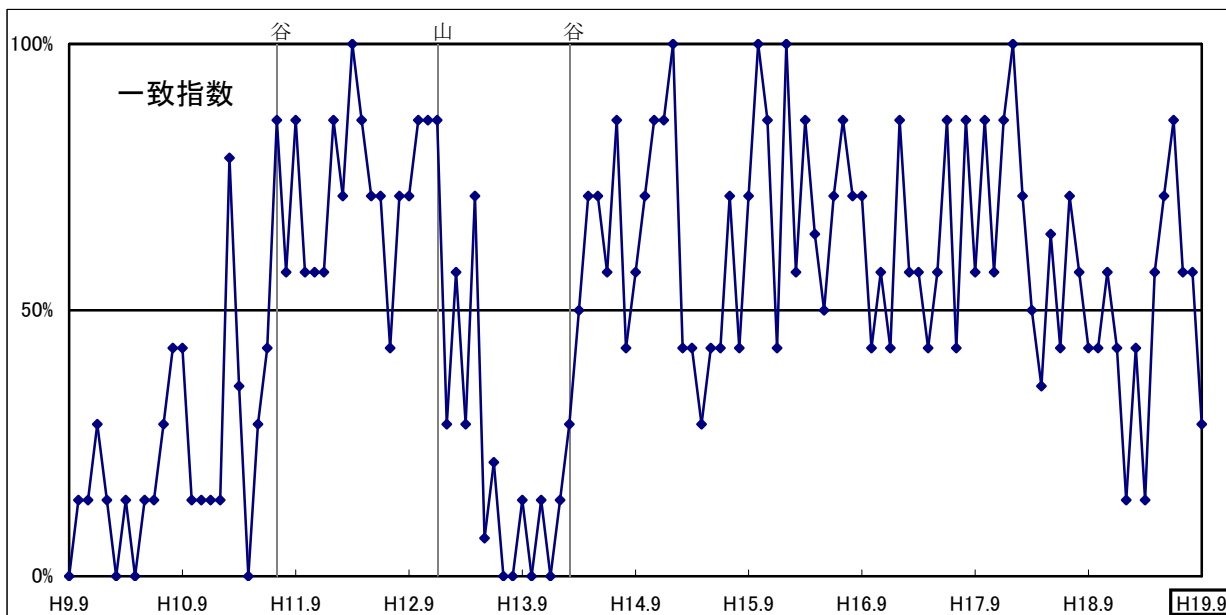
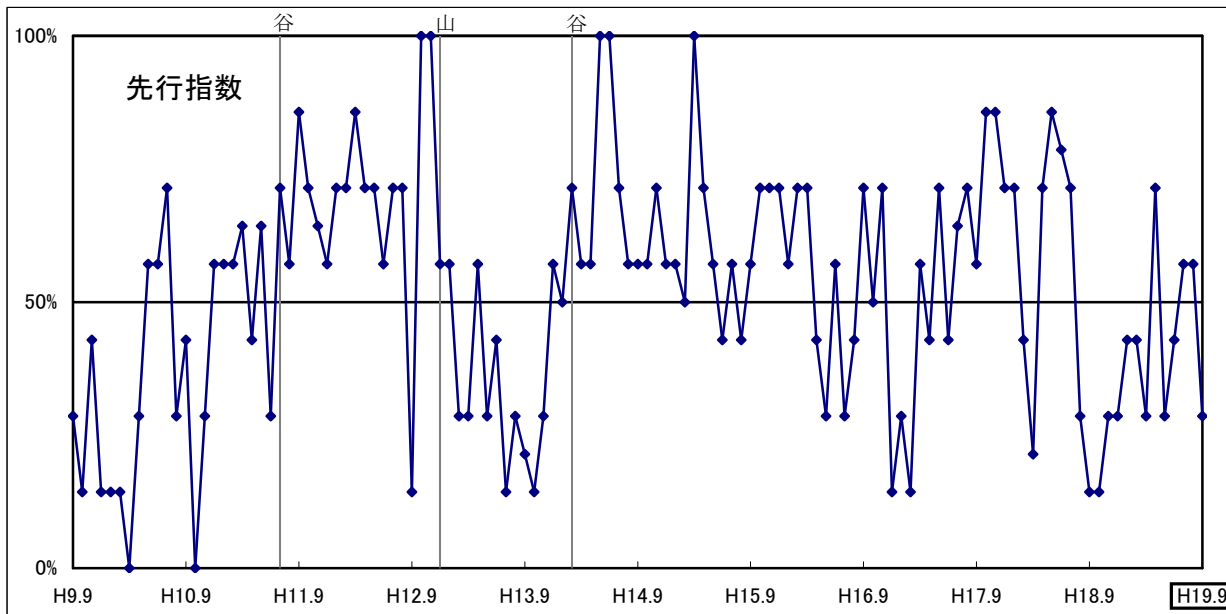


表2 神奈川県景気動向指数指数表

単位 %

	先行指数	一致指数	遅行指数
H 9 (1997). 10月	14.3	14.3	83.3
11月	42.9	14.3	83.3
12月	14.3	28.6	66.7
H 10 (1998). 1月	14.3	14.3	58.3
2月	14.3	0.0	66.7
3月	0.0	14.3	83.3
4月	28.6	0.0	100.0
5月	57.1	14.3	66.7
6月	57.1	14.3	50.0
7月	71.4	28.6	8.3
8月	28.6	42.9	33.3
9月	42.9	42.9	33.3
10月	0.0	14.3	66.7
11月	28.6	14.3	66.7
12月	57.1	14.3	33.3
H 11 (1999). 1月	57.1	14.3	0.0
2月	57.1	78.6	33.3
3月	64.3	35.7	0.0
4月	42.9	0.0	0.0
5月	64.3	28.6	25.0
6月	28.6	42.9	41.7
7月	71.4	85.7	50.0
8月	57.1	57.1	0.0
9月	85.7	85.7	25.0
10月	71.4	57.1	50.0
11月	64.3	57.1	75.0
12月	57.1	57.1	16.7
H 12 (2000). 1月	71.4	85.7	50.0
2月	71.4	71.4	50.0
3月	85.7	100.0	50.0
4月	71.4	85.7	66.7
5月	71.4	71.4	33.3
6月	57.1	71.4	16.7
7月	71.4	42.9	75.0
8月	71.4	71.4	66.7
9月	14.3	71.4	33.3
10月	100.0	85.7	50.0
11月	100.0	85.7	50.0
12月	57.1	85.7	66.7
H 13 (2001). 1月	57.1	28.6	83.3
2月	28.6	57.1	66.7
3月	28.6	28.6	33.3
4月	57.1	71.4	66.7
5月	28.6	7.1	50.0
6月	42.9	21.4	25.0
7月	14.3	0.0	0.0
8月	28.6	0.0	25.0
9月	21.4	14.3	33.3
10月	14.3	0.0	33.3
11月	28.6	14.3	16.7
12月	57.1	0.0	16.7
H 14 (2002). 1月	50.0	14.3	25.0
2月	71.4	28.6	16.7
3月	57.1	50.0	8.3
4月	57.1	71.4	25.0
5月	100.0	71.4	33.3
6月	100.0	57.1	58.3
7月	71.4	85.7	58.3
8月	57.1	42.9	33.3
9月	57.1	57.1	41.7

	先行指数	一致指数	遅行指数
H 14 (2002). 10月	57.1	71.4	41.7
11月	71.4	85.7	66.7
12月	57.1	85.7	83.3
H 15 (2003). 1月	57.1	100.0	50.0
2月	50.0	42.9	16.7
3月	100.0	42.9	16.7
4月	71.4	28.6	50.0
5月	57.1	42.9	66.7
6月	42.9	42.9	100.0
7月	57.1	71.4	58.3
8月	42.9	42.9	50.0
9月	57.1	71.4	50.0
10月	71.4	100.0	33.3
11月	71.4	85.7	16.7
12月	71.4	42.9	66.7
H 16 (2004). 1月	57.1	100.0	50.0
2月	71.4	57.1	66.7
3月	71.4	85.7	50.0
4月	42.9	64.3	33.3
5月	28.6	50.0	33.3
6月	57.1	71.4	50.0
7月	28.6	85.7	50.0
8月	42.9	71.4	58.3
9月	71.4	71.4	58.3
10月	50.0	42.9	33.3
11月	71.4	57.1	50.0
12月	14.3	42.9	33.3
H 17 (2005). 1月	28.6	85.7	33.3
2月	14.3	57.1	0.0
3月	57.1	57.1	33.3
4月	42.9	42.9	66.7
5月	71.4	57.1	83.3
6月	42.9	85.7	66.7
7月	64.3	42.9	100.0
8月	71.4	85.7	50.0
9月	57.1	57.1	50.0
10月	85.7	85.7	75.0
11月	85.7	57.1	50.0
12月	71.4	85.7	66.7
H 18 (2006). 1月	71.4	100.0	66.7
2月	42.9	71.4	50.0
3月	21.4	50.0	50.0
4月	71.4	35.7	50.0
5月	85.7	64.3	16.7
6月	78.6	42.9	50.0
7月	71.4	71.4	50.0
8月	28.6	57.1	100.0
9月	14.3	42.9	83.3
10月	14.3	42.9	100.0
11月	28.6	57.1	41.7
12月	28.6	42.9	33.3
H 19 (2007). 1月	42.9	14.3	33.3
2月	42.9	42.9	16.7
3月	28.6	14.3	50.0
4月	71.4	57.1	50.0
5月	28.6	71.4	83.3
6月	42.9	85.7	33.3
7月	57.1	57.1	50.0
8月	57.1	57.1	50.0
9月	28.6	28.6	50.0

表3 神奈川県景気動向指数個別指標の概要

	指標名	季節調整方法等	作成機関	資料出所
先行系列	1 県最終需要財在庫率指数(逆サイクル)	センサス局法 X-11	県統計課	工業生産指数月報
	2 県新規求人数(除く学卒)	センサス局法 X-12ARIMA	神奈川県労働局職業安定部	神奈川県労働市場月報
	3 県所定外労働時間指数(製造業)	センサス局法 X-12ARIMA	県統計課	毎月勤労統計地方調査月報
	4 県新設住宅着工床面積	センサス局法 X-12ARIMA	国土交通省(建設統計室)	住宅着工統計
	5 県乗用車新車新規登録・届出台数(普通・小型・軽)	センサス局法 X-12ARIMA	神奈川県自動車販売店協会 (社)全国軽自動車協会連合会	新車登録台数速報 軽自動車新車販売速報
	6 県企業倒産件数(実数・逆サイクル)	実数	(株)東京商工リサーチ	全国企業倒産状況
	7 日経商品指数(17種)・前年同月比	前年同月比	(株)日本経済新聞社	日本経済新聞
一致系列	1 県生産指数(製造工業)	センサス局法 X-12ARIMA	県統計課	工業生産指数月報
	2 県大口電力使用量	センサス局法 X-12ARIMA	東京電力(株)神奈川支店	作成機関資料
	3 首都高速道路神奈川線通行台数(大型車)	センサス局法 X-12ARIMA	首都高速道路(株)	作成機関資料
	4 県投資財出荷指数	センサス局法 X-12ARIMA	県統計課	工業生産指数月報
	5 県有効求人倍率(除く学卒)	センサス局法 X-12ARIMA	神奈川県労働局職業安定部	神奈川県労働市場月報
	6 県雇用保険初回受給者数(逆サイクル)	センサス局法 X-12ARIMA	神奈川県労働局職業安定部	作成機関資料
	7 横浜港等輸出入通関実績	センサス局法 X-12ARIMA	横浜税関	横浜税関管内貿易速報
遅行系列	1 県在庫指数(製造工業)	センサス局法X-11	県統計課	工業生産指数月報
	2 県普通営業倉庫保管残高	センサス局法 X-12ARIMA	神奈川県倉庫協会	作成機関資料
	3 県常用雇用指数(全産業)・前年同月比	前年同月比	県統計課	毎月勤労統計地方調査月報
	4 県消費者物価指数(持家の帰属家賃除く総合)	センサス局法 X-12ARIMA	県統計課	消費者物価指数月報
	5 県内銀行貸出約定平均金利・前年同月比	前年同月比	日本銀行横浜支店	県内金融経済概況
	6 家計消費支出(勤労者・関東大都市圏)	センサス局法 X-12ARIMA	総務省統計局	家計調査報告(二人以上の世帯)

図2-1 累積指数グラフ・長期（先行・一致・遅行）

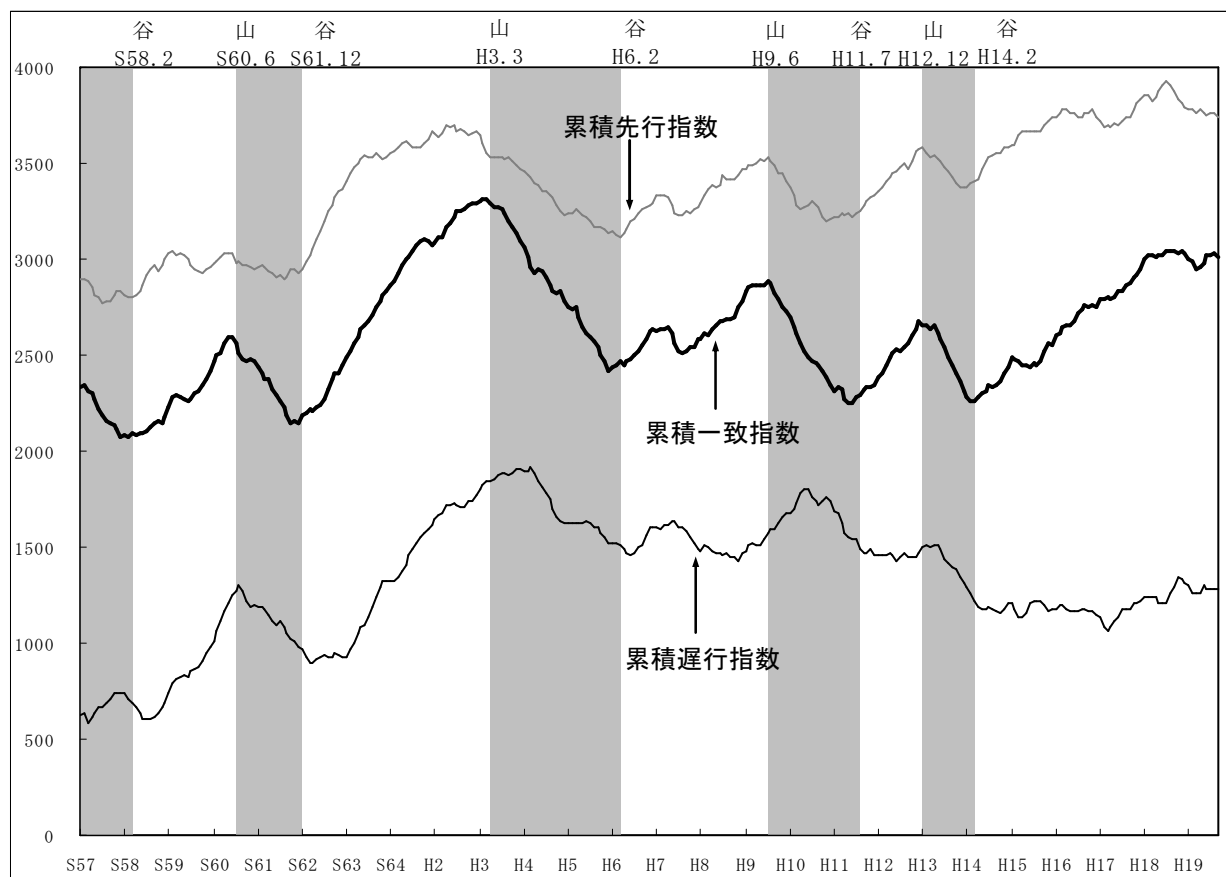
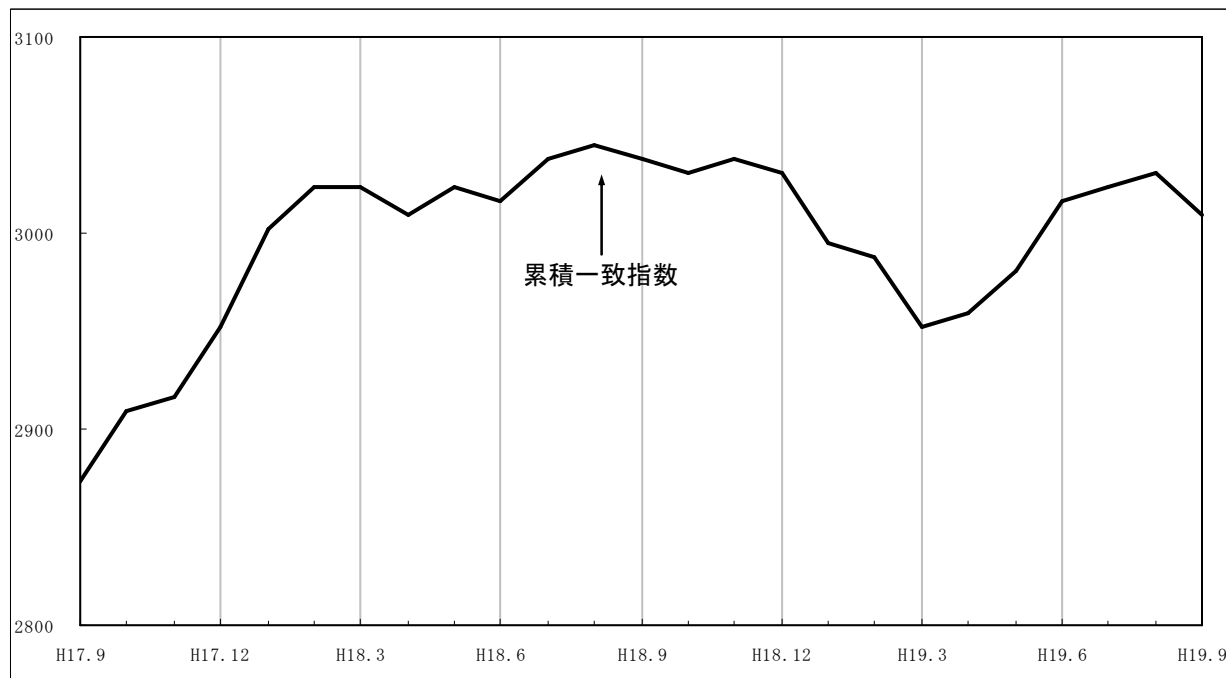


図2-2 累積指数グラフ・短期（一致）



(注1) 累積グラフは、景気の局面や山・谷を視覚的にとらえることができるものです。

なお、累積指数は、各月のDI指数を次式により累積したものです。

$$\text{累積DI} = \text{前月までの累積DI} + (\text{当月のDI} - 50)$$

(注2) グラフ中の網かけ部分は、景気後退期を示しています。

(注3) グラフを見やすくするため、先行指数は2500、一致指数は1500を加算しています。

利用の手引き

○ 景気動向指数（D I）の概要

先行指数<予感>一致指数<実感>遅行指数<余韻>

D Iには先行、一致、遅行の3本の指数があります。先行指数は景気の先行き（予感）を示し、一致指数は景気にほぼ一致して動いて現状を表し、遅行指数は景気に遅れて動き、余韻を伝えるものをいいます。一般的に先行指数は、一致指数に数か月程度先行することから「景気の動きを予知」し、遅行指数は一致指数に半年から一年遅れることから「景気の転換点や局面の確認」に利用することができます。

○ 景気動向指数の作成方法

D Iは、①景気と対応性のある経済統計データを選定し、②的確に季節的変動を除去した上で、③3か月前の値と比べることにより作成します。

・ D I の計算

各個別指標の数値を3か月前と比較して、増加したときは+を、減少したときは-を、変化のなかったときは0（もちあい）をつけます。（景気が良ければ減少し、悪ければ増加する性質のある逆サイクルの系列は増加を-、減少を+とします。）

その上で、先行、一致、遅行の各系列ごとに、採用指標数に占める拡張指標数（+の数）の割合（%）を求めます。

$$\text{景気動向指数（\%）} = \text{拡張指標数} / \text{採用指標数} \times 100$$

（0（もちあい）は0.5としてカウントします。）

・ 季節調整

個別指標の原数値には、毎年規則的に繰り返される規則的な変動（季節変動）が含まれることが多く、これを除去して基調的な変化を把握しやすくするため、統計的な処理（季節調整）を施しました。

季節調整手法は種々存在しますが、原数値に含まれる水準の変化や特異値の処理にすぐれ、安定性と的確性にすぐれた米センサス局法X-12-ARIMAを原則として用いました。

○ 指数の見方

・ 景気の局面

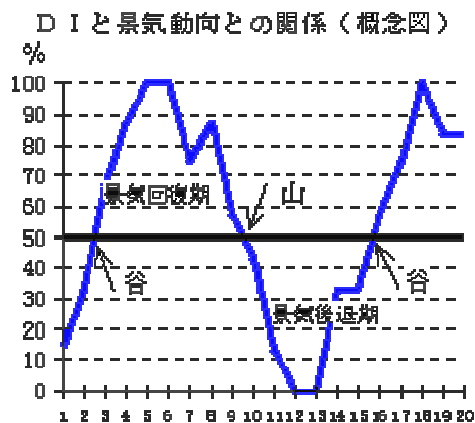
D Iでは景気の二局面「拡張」「後退」をみることができます。

一般的に一致指数が3か月連続で50%超であれば「拡張」、逆に3か月連続で50%を下回れば「後退」と考えられます。

実際には個別指標の不規則な変動が合成されて大きなぶれが生じることもあります。

・ 景気の山・谷

景気の山は、一致指数で50%超が続く時期（拡張局面）から、50%未満が続く時期への転換点、50%超から50%未満へ向かう時期の近辺にあり、景気の谷は逆に50%未満から50%超へと向かう時期の近辺にあるものと一般的には考えられます。



○ 神奈川県景気基準日付

谷	山	谷	拡張期間	後退期間	全循環
	昭和55年 6月	昭和58年 2月		32か月	
昭和58年 2月	昭和60年 6月	昭和61年12月	28か月	18か月	46か月
昭和61年12月	平成 3年 3月	平成 6年 2月	51か月	35か月	86か月
平成 6年 2月	平成 9年 6月	平成11年 7月	40か月	25か月	65か月
平成11年 7月	平成12年12月	平成14年 2月	17か月	14か月	31か月